

小学校英語教育導入に 万全な対応を



平間 正治
(清風クラブ)

◆移行措置（準備期間）への 対応

問 文部科学省は、平成32年度からの次期学習指導要領において、小学校からの英語教育の実施を盛り込んでいる。

また、円滑に実施できるよう30年度からの移行措置（準備期間）の内容を示した。市では、移行措置にどのように対応するのか。

答 移行措置期間では、3・4年生は年間15時間、5・6年生では50時間の授業を行うこととされている。

◆授業時間の確保

問 新たに英語授業の時間が増えることとなる。場合によつては総合的学習の時間を充ててもよいことになっているが、どう対応するのか。

答 総合的学習の時間は、子どもたちが自ら考え、判断す



外国人講師による英語指導

ることを育成する重要な時間でもあり、安易に減じるべきではないと考えている。毎日の短時間授業の活用などによる時間確保を検討していく。

◆教師への支援策

問 英語教育に不慣れな教師もいると思うが、支援策について考えているか。

答 昨年8月の市内小学校教諭に対するアンケートでは、英語授業について「自信を持つて指導している」が約20%であった。こうしたことから、授業支援の内容などについて十分に検討し、きめ細かな対応をしていきたい。

松くい虫対策、 薬剤空中散布の評価は



篠原 敏宏
(市政同志会2015)

◆松くい虫被害に対する「薬剤空中散布」の評価は

問 広がる松くい虫対策としての無人ヘリによる薬剤空中散布をどう評価するか。

答 重要な松林の面的防衛策としては有効とされるが、現時点、まだ空中散布まで必要な状況下にはない。現在行っている、早期発見・駆除を地道に行うことでの面的被害拡大を防ぎ、併せて樹種転換や薬剤注入等被害が拡大しにくい環境を整備することが肝要と考える。

◆現道と新道の接続の形

問 平成31年度までにトンネル完成ということであるが、実際の供用開始の見通しは。

答 国交省の話では現段階は未定とのこと。

◆社会資本整備総合交付金減額の影響及び、立地適正化計画について質問した。

問 楢川地区で実施される総合防災訓練の重点目標は。

答 昨年と同様、自助、共助を目標に据え、木曽楢川小学校を中心会場に地区と連携を図つて行う。会場に遠い贊地区の孤立を想定し自衛隊等に依頼する訓練も行うなど、なるべく多くの住民が参加できる訓練を目指したい。

◆19号桜沢バイパス、平成32年度以降工事進捗の見通しは



羽化したばかりのマツノマダラカミキリ
県林業総合センター

社会資本整備総合交付金減額の影響及び、立地適正化計画について質問した。